



(財)財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9115
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 水野 敏郎 TEL (03)3792-0811(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,628	16.6	2,869	30.5	1,378	△56.7	411	△63.8
18年3月期	15,115	20.3	2,199	64.1	3,183	492.6	1,136	1,387.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	12	52	—	—	5.7		1.5		16.3	
18年3月期	33	82	—	—	18.6		4.1		14.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 278百万円 18年3月期 2,635百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	95,441		12,804		7.8		223 61	
18年3月期	82,457		7,129		8.6		217 54	

(参考) 自己資本 19年3月期 7,406百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	6,010		△15,530		9,585		6,307	
18年3月期	5,939		△11,551		5,255		6,245	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	5 00	5 00	179	39.9	2.3
18年3月期	—	—	—	6 00	6 00	215	17.7	3.2
20年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	15.0	—

(注)平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、創立95周年記念配当2円を含んでいます。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,800	14.2	1,800	22.7	1,700	79.2	900	262.3	27	36
通期	20,800	18.0	3,600	25.4	2,000	45.1	1,100	167.1	33	44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社ホテルアンスプリ）

（注） 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 36,000,000株 18年3月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 2,877,511株 18年3月期 3,367,106株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,535	18.4	577	1.5	580	△40.7	351	△10.6
18年3月期	9,745	35.9	568	8.0	978	85.1	392	23.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	9	76	—	—
18年3月期	10	08	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	22,575		6,104		27.0		169 62	
18年3月期	21,118		6,108		28.9		168 90	

（参考） 自己資本 19年3月期 6,104百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,600	19.4	320	14.5	280	15.0	170	11.7	4	72
通期	13,400	16.2	650	12.6	620	6.8	370	5.4	10	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、総じて堅調に推移しました。米国では、企業の設備投資および個人消費は底堅さを持続している一方、住宅市場は下降気味にあり、全体として緩やかな減速傾向にあります。欧州では堅調な設備投資等内需を中心に強い経済成長となりました。中国は、活発な投資で一段と高成長を加速させました。わが国経済も、企業業績の好調と雇用の改善等により、全体的に景気は底堅く推移しています。

このような経済情勢のもと、外航海運業における一般大型・中型貨物船市況は、中国の粗鋼生産増加による鉄鉱石・石炭の旺盛な需要は根強く、市況は好調裡に推移し、期後半において更に船腹需給が逼迫し、運賃市況は昨年同様高水準を維持しました。

油送船市況においても、旺盛な原油需要による船腹需給は増加し、世界的な安全・環境基準厳格化に伴う石油各社のダブルハル船に対する需要は依然強く、輸送需要の増加と相まって強含みの展開が続いています。

石油製品船市況については、例年の季節的要因により、期初においては低調でしたが夏場以降は再び荷動きは活発化し、運賃市況は全般的には堅調な動きとなりました。また、アジア域内における特に韓国から米国への荷動きが増えたことにより、マーケットを押し上げる要因ともなりました。

自動車船市況では、北米・欧州向けを中心に出荷が旺盛であり、船腹需給は前期を上回るタイトな状況が続きました。特に10月以降は完成車の輸送需要の拡大が加速しました。また、本年1月以降には韓国出しの貨物に若干の減速が見られましたが、日本を中心とするその他アジア諸国からの北米・欧州向けの出荷は好調を維持し、船腹量を上回る輸送需要が継続しました。

木材チップ船市況では、長期契約船を中心に期を通して堅調に推移しました。日本国内の紙・パルプの生産量は現状ほぼ横這いの状態であるものの、中国の紙・パルプメーカーにおいて生産ラインの新設や増設が計画されており、船腹需要は今後も引き続き底堅いものと見られます。

このような状況下において、当社グループ外航海運業は、各船種の船舶において、中長期用船契約船を主体としており、市況の大きな変動を直接的に受けることなく、各船とも順調に稼働しました。また、油送船3隻の新造船投入により外航海運業収入は増収となり、海運業の売上高は13,044百万円（前連結会計期間比124.4%）を計上しました。

ホテル業のラグナガーデンホテルでは、宿泊部門において、入域観光客数の堅調な伸びにもかかわらず、域内の急激な供給客室数の増加から施設間競争に拍車がかかり、客室稼働率は80.3%（前連結会計期間81.2%）に留まりました。宴会・レストラン部門においても、前年と比して大型国際会議が減少したことおよび和食レストランの改修工事に伴う長期不稼働等により、減収となりました。結果、ホテル業全体の売上高は、4,008百万円（前連結会計期間比98.4%）となりました。また、本年3月に新たなホテル事業として、北海道ニセコに立地する「ホテル日航アンヌプリ」の株式を取得し、当社の子会社となりました。ホテル業の新たな核として今後の飛躍を期待するホテルです。

不動産賃貸業においては、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」および「明海三宮ビル」は共に安定した入居率を確保でき、順調に稼働し収益に寄与しました。不動産賃貸業の売上高は576百万円（前連結会計期間比103.2%）を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は17,628百万円（前連結会計期間比116.6%）、連結営業利益は2,869百万円（前連結会計期間比130.5%）、連結経常利益は1,378百万円（前連結会計期間比43.3%）となり、連結当期純利益は411百万円（前連結会計期間比36.2%）となりました。

今後の経済情勢を展望しますと、米国経済においてやや不安定要因が残るものの、世界経済全般は安定的に展開すると見込まれ、わが国経済も引続き堅調に推移するものと思われまます。海運市況においても、良好な経済環境を背景に昨年同様の堅調なマーケットが期待されますが、今後の荷動きや船腹需給に関しては常に市況の反動局面を念頭に置く必要があり、加えて金利動向や為替状況等、不透明な要素が多く、先行きには楽観ができません。

このような状況のもと、当社グループの主たる事業であります海運業部門においては、中長期契約のもと主力の大型油送船と自動車専用船が順調に稼働し、昨年度期後半に投入した大型油送船1隻および中型油送船2隻が、本格稼働し収益に寄与します。本年度においても、新造船の撒積船1隻が竣工予定となっており、海運業収入は増収となる見込みです。また、連結子会社2社において決算日後に撒積船および自動車専用船各1隻を売却しており、その売却益約2,649百万円を特別利益に計上します。

ホテル部門は、マーケティング機能の強化ならびに顧客ニーズに対応した企画・新商品の開発等、商品・サービスの向上策をさらに推し進め、安定した客室販売と稼働率等の向上を達成し、当期に比べ増収

となる見通しです。また、本年3月に子会社となりました株式会社ホテルアンヌプリが、次期のホテル事業の収益に加わり、ホテル業の拡大が見込まれます。不動産賃貸部門におきましても、各ビルとも引続き高稼働を維持し、当期同様堅実に推移する見込みです。

以上の結果通期の連結売上高208億円（当期比 18.0%増）、連結営業利益36億円（同25.4%増）、連結経常利益20億円（同45.1%増）、連結当期純利益につきましては11億円（同167.1%増）を予想しています。なお、通期の為替レートは1 US\$=115円に設定しています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、6,307百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、6,010百万円（前連結会計年度比71百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益は、1,378百万円、減価償却費は5,118百万円となり、利息の支払額は、1,758百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、15,530百万円（前連結会計年度比 3,978百万円増）となりました。これは主に新造船建造費支払の増加、新規子会社株式取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、9,585百万円（前連結会計年度比4,329百万円増）となりました。これは主に船舶建造による支出に対する長期借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	7.2%	8.6%	7.8%
時価ベースの自己資本比率	18.9%	19.2%	13.9%
債務償還年数	13.3年	10.6年	12.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	4.4	3.4

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを配当の基本とします。経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての内部留保の充実をはかりつつ、安定した配当を継続して実施しています。また、各期の業績に連動させ、増配を通じて株主へ還元していく所存です。

平成19年3月期の期末配当金につきましては、当期の経営成績を勘案の上、普通配当金4円に増配1円を加え、合わせて5円とします。また、平成20年3月期の期末配当金は、次期予想利益を確保できる前提で年間5円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

①為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入の大部分が米国ドル建てとなっています。費用についても米国ドル建ての部分がありますが、全体では収入が費用をかなり上回る状態です。当社としても費用のドル建て化を進めていますが、一部円のコストも残っており、円高が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動によって、決算上の評価（含み）損益として収支に影響します。

②金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賅っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、変動金利での借入部分は金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

③船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムには最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社の事業全体に影響を及ぼす事態に発展する可能性も否定できません。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社13社および関連会社9社により構成され、外航海運業を中心に事業展開をはかっています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) 外航海運業

当社は、自動車専用船・油送船・チップ船および撒積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を形成しています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は14社です。

(2) ホテル業

ぎのわん観光開発㈱が所有する「ラグナガーデンホテル」を㈱ラグナガーデンホテルが賃借・運営する形態にてホテル業を営んでおり、株式会社ホテルアンヌプリを加え、連結対象会社数は3社です。

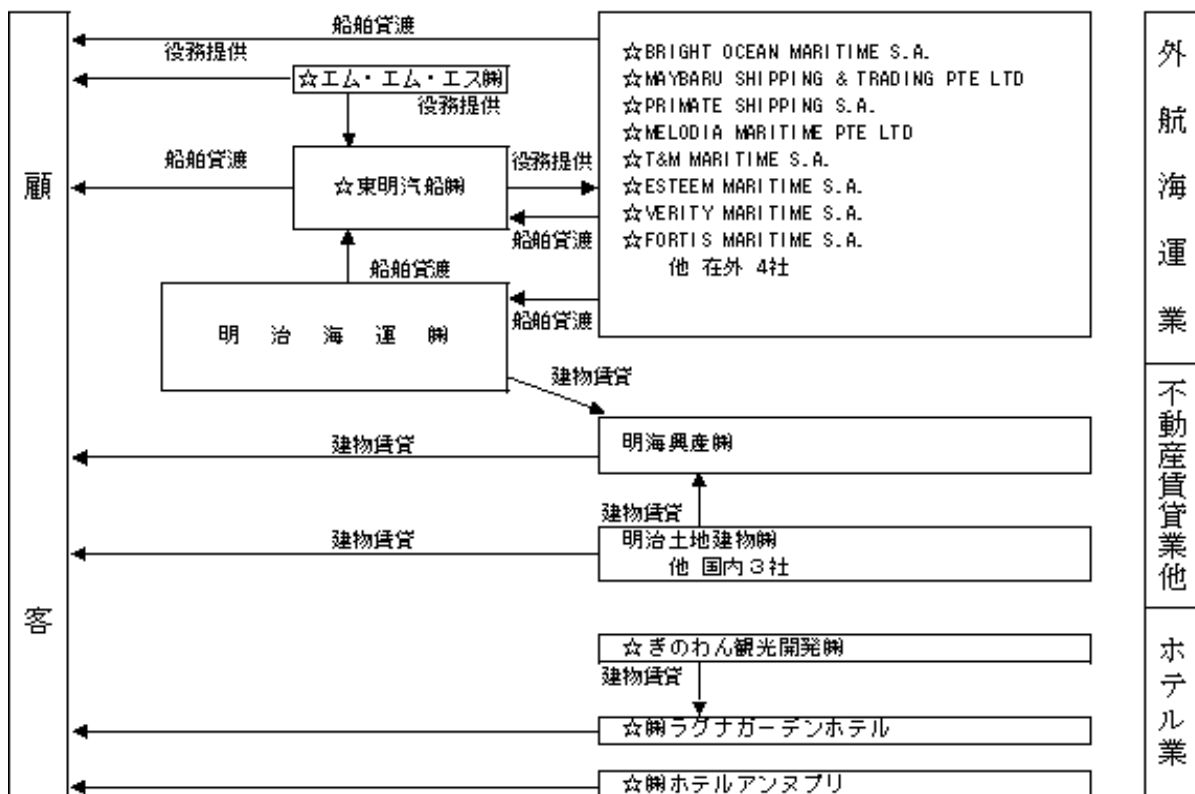
(3) 不動産賃貸業他

主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は5社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)

【セグメント】



* 上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一です。

* 上記の☆は連結子会社です。

* 上記の無印は持分法適用関連会社です。

* 明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

* BRIGHT OCEAN MARITIME S.A. と BRIGHT CENTURY MARITIME S.A. は、BRIGHT OCEAN MARITIME S.A. を存続会社として、平成18年12月1日に合併致しました。

* 株式会社ホテルアンヌプリ (旧 株式会社ホテル日航アンヌプリ) の株式を取得したことにより、株式会社ホテルアンヌプリは、平成19年3月9日に連結子会社となりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業の根幹である外航海運業において、積極的な事業展開をはかり、常に国際競争力の強化を念頭に、時代のニーズに合った船隊の整備を進めています。今後も、積極的投資を行う一方、安全運航と効率運航を確保し、引き続き船隊の充実と近代化を推進しています。同時に、各船の稼働向上に努め収益基盤の確立をはかります。また地球環境問題にも留意し、顧客への良質なサービス提供により一層の国際競争力を培い、業績向上および経営基盤の強化に最大の努力をします。

加えて、ホテル業、不動産賃貸業等、外航海運業以外の分野へも事業展開して、効率的な経営多角化に努め、当社グループ全体としての業績の安定化をはかっています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、厳しい国際競争に耐えて安定的な利益を確保できる営業規模を達成するため、海運市況動向を充分に見極めながら、将来の市場ニーズに即した船型を順次投入し、また老朽船を処分し船隊整備を推進しています。

また、効率的な経営体制のもと、機動力を活かした迅速な経営判断によって、スピードが求められる厳しい国際競争への対応力を強化します。その為にも、多様な船種に対応できる堅固で効率的な船舶運航管理体制を構築するとともに、他社に一步先んじた国際展開を推進させます。海運業特有の市況変動リスクを吸収すべく、ホテル業、不動産賃貸業等において業務の多角化を進めることで、より一層の経営の安定化をはかります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は事業の根幹が外航海運業にあることを認識し、安全運航と自然環境への配慮を第一に考え、引き続き船隊の充実と近代化を推進する方針です。そして、コスト削減と効率運航を以って世界水準での競争力強化をはかり、業績の向上および、中長期主体の用船契約を裏付けとした堅固な経営基盤の確立、ひいては安定配当体制の維持に最善の努力をします。具体的には、営業力の強化、船舶管理技術の更なる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、同時に管理面では金利・為替リスクを始め、グループ全社内での種々リスクの管理体制を一層整備していくとともにコンプライアンス体制の強化も組織の潜在能力を損なわないための最重要タスクと認識しています。

また、ホテル業および不動産賃貸業においても、常に変化するマーケットのニーズを探究し、将来への布石となる施策実現に注力していきます。これら課題の克服のためにも、継続的に優秀な人材の確保・育成を強化します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		6,600,247		6,642,271		42,023	
2		700,057		500,094		△199,963	
3		170,546		127,663		△42,883	
4		1,059,065		2,392,322		1,333,257	
流動資産合計		8,529,917	10.3	9,662,350	10.1	1,132,433	
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※1							
(1)	※4	41,551,768		48,822,437		7,270,668	
(2)	※4	11,942,014		13,116,931		1,174,916	
(3)	※4	7,088,945		7,443,922		354,977	
(4)		2,946,167		6,414,519		3,468,352	
(5)		164,062		208,536		44,473	
有形固定資産合計		63,692,958	77.2	76,006,347	79.6	12,313,388	
2 無形固定資産							
(1)		91,777		—		△91,777	
(2)		—		114,889		114,889	
(3)		41,134		34,419		△6,715	
無形固定資産合計		132,912	0.2	149,308	0.2	16,396	
3 投資その他の資産							
(1)	※3 ※4	8,576,605		8,415,306		△161,298	
(2)		729,699		677,148		△52,550	
(3)		40,147		36,260		△3,886	
(4)		755,753		494,496		△261,257	
投資その他の資産合計		10,102,205	12.3	9,623,212	10.1	△478,993	
固定資産合計		73,928,076	89.7	85,778,869	89.9	11,850,792	
資産合計		82,457,994	100.0	95,441,219	100.0	12,983,225	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1 海運業未払金		317,274		1,053,656		736,382		
2 社債短期償還金		67,000		672,200		605,200		
3 短期借入金		14,597,878		18,302,875		3,704,997		
4 未払金		327,949		429,120		101,170		
5 未払法人税等		530,212		341,236		△188,976		
6 繰延税金負債		—		44,278		44,278		
7 賞与引当金		31,693		35,560		3,867		
8 その他		849,802		1,488,108		638,306		
流動負債合計		16,721,810	20.3	22,367,037	23.4	5,645,226		
II 固定負債								
1 社債		1,832,500		2,325,300		492,800		
2 長期借入金		46,169,431		52,046,327		5,876,896		
3 繰延税金負債		4,231,705		3,992,753		△238,951		
4 再評価に係る繰延税金負債	※2	516,044		516,044		0		
5 引当金								
(1)退職給付引当金		108,836		132,888		24,052		
(2)特別修繕引当金		160,321	269,157	211,278	344,167	50,957	75,009	
6 持分法適用に伴う負債			329,881		423,023		93,141	
7 その他		1,069,204		621,619		△447,585		
固定負債合計		54,417,923	66.0	60,269,234	63.1	5,851,310		
負債合計		71,139,734	86.3	82,636,271	86.6	11,496,536		
(少数株主持分)								
少数株主持分		4,189,200	5.1	—	—	△4,189,200		
(資本の部)								
I 資本金		1,800,000		—		△1,800,000		
II 資本剰余金		11,371		—		△11,371		
III 利益剰余金		3,265,141		—		△3,265,141		
IV 土地再評価差額金		362,511		—		△362,511		
V その他有価証券評価差額金		2,367,093		—		△2,367,093		
VI 為替換算調整勘定		9,010		—		△9,010		
VII 自己株式		△686,070		—		686,070		
資本合計		7,129,058	8.6	—	—	△7,129,058		
負債、少数株主持分及び資本合計		82,457,994	100.0	—	—	△82,457,994		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,800,000		1,800,000	
2 資本剰余金		—		21,867		21,867	
3 利益剰余金		—		3,439,676		3,439,676	
4 自己株式		—		△526,373		△526,373	
株主資本合計		—	—	4,735,170	5.0		4,735,170
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		2,253,802		2,253,802	
2 繰延ヘッジ損益		—		38,836		38,836	
3 土地再評価差額金	※2	—		362,511		362,511	
4 為替換算調整勘定		—		16,300		16,300	
評価・換算差額等合計		—	—	2,671,450	2.8		2,671,450
III 少数株主持分		—	—	5,398,327	5.7		5,398,327
純資産合計		—	—	12,804,948	13.4		12,804,948
負債純資産合計		—	—	95,441,219	100.0		95,441,219

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			15,115,609	100.0		17,628,832	100.0	2,513,223
II 売上原価			11,535,969	76.3		13,308,048	75.5	1,772,078
売上総利益			3,579,640	23.7		4,320,784	24.5	741,144
III 販売費及び一般管理費			1,380,611	9.1		1,451,014	8.2	70,402
営業利益			2,199,029	14.5		2,869,770	16.3	670,741
IV 営業外収益								
1 受取利息		120,519			179,600		59,081	
2 受取配当金		48,974			54,292		5,317	
3 持分法による投資利益		2,635,141			278,393		△2,356,748	
4 その他		95,586	2,900,222	19.2	92,277	604,563	3.4	△3,309
V 営業外費用								
1 支払利息		1,401,617			1,790,492		388,874	
2 外貨換算差損		427,843			147,197		△280,645	
3 その他		86,167	1,915,628	12.7	158,280	2,095,970	11.9	72,113
経常利益			3,183,622	21.1		1,378,363	7.8	△1,805,258
税金等調整前当期純利益			3,183,622	21.1		1,378,363	7.8	△1,805,258
法人税、住民税 及び事業税		518,379			592,608		74,228	
過年度法人税、住民税 及び事業税		165,002			—		△165,002	
法人税等調整額		739,102	1,422,485	9.4	△139,237	453,371	2.6	△878,339
少数株主利益			624,146	4.1		513,189	2.9	△110,956
当期純利益			1,136,991	7.5		411,802	2.3	△725,188

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			9,233
I 資本剰余金期首残高			
II 資本剰余金増加高			
1		2,138	2,138
1 自己株式処分差益			
III			11,371
III 資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
I			2,286,732
I 利益剰余金期首残高			
II 利益剰余金増加高			
1		1,136,991	1,136,991
1 当期純利益			
III 利益剰余金減少高			
1		138,582	
1 配当金			
2		20,000	158,582
2 役員賞与			
IV			3,265,141
IV 利益剰余金期末残高			

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,000	11,371	3,265,141	△686,070	4,390,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△207,267		△207,267
役員賞与(注)			△30,000		△30,000
当期純利益			411,802		411,802
自己株式の処分		10,495		159,707	170,203
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	10,495	174,535	159,696	344,727
平成19年3月31日残高(千円)	1,800,000	21,867	3,439,676	△526,373	4,735,170

項目	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,367,093	—	362,511	9,010	2,738,615	4,189,200	11,318,259
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					—		△207,267
役員賞与(注)					—		△30,000
当期純利益					—		411,802
自己株式の処分					—		170,203
自己株式の取得					—		△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△113,290	38,836	—	7,289	△67,164	1,209,126	1,141,961
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△113,290	38,836	—	7,289	△67,164	1,209,126	1,486,689
平成19年3月31日残高(千円)	2,253,802	38,836	362,511	16,300	2,671,450	5,398,327	12,804,948

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,183,622	1,378,363	△1,805,258
減価償却費		4,807,480	5,118,134	310,653
連結調整勘定の償却額		45,888	—	△45,888
のれん償却額		—	45,888	45,888
持分法による投資利益		△2,635,141	△278,393	2,356,748
退職給付引当金の増加額		5,683	6,456	773
特別修繕引当金の増加額		73,485	50,641	△22,843
受取利息及び受取配当金		△169,494	△233,893	△64,398
有形固定資産処分損		4,896	23,049	18,153
投資有価証券売却益		△359	—	359
支払利息		1,401,617	1,790,492	388,874
外貨換算差損益		402,762	155,757	△247,004
その他流動資産の増加額		△146,333	△897,767	△751,434
海運業未払金の増減額		△15,624	736,191	751,815
貸船料前受金等の増加額		105,863	96,001	△9,862
未収消費税等の増減額		△14,015	31,995	46,010
その他		△152,405	35,355	187,760
小計		6,897,925	8,058,272	1,160,346
利息及び配当金の受取額		770,814	510,681	△260,133
利息の支払額		△1,351,047	△1,758,244	△407,197
法人税等の支払額		△378,300	△800,222	△421,922
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,939,393	6,010,487	71,093
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△355,000	△335,000	20,000
定期預金の払戻による収入		315,000	355,000	40,000
有価証券の取得による支出		△200,022	—	200,022
有価証券の売却による収入		—	199,963	199,963
投資有価証券の取得による支出		△259,000	—	259,000
投資有価証券の売却による収入		360	—	△360
有形固定資産の取得による支出		△11,164,142	△15,129,268	△3,965,126
有形固定資産の売却による収入		—	601	601
連結範囲の変更を伴う新規子会社株式の取得		—	△677,199	△677,199
その他		110,939	55,325	△55,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,551,866	△15,530,578	△3,978,712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△476,529	159,313	635,843
社債発行による収入		—	1,200,000	1,200,000
社債償還による支出		△67,000	△102,000	△35,000
長期借入れによる収入		17,080,879	21,855,783	4,774,903
長期借入金の返済による支出		△11,021,139	△13,929,705	△2,908,565
少数株主への配当金の支払額		△6,080	△6,080	—
自己株式の売却による収入		7,510	170,201	162,691
自己株式の取得による支出		△115,059	△11	115,048
その他		△147,050	238,023	385,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,255,530	9,585,525	4,329,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		481,062	△3,410	484,472
V 現金及び現金同等物の増減額		124,119	62,023	△62,095
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,121,127	6,245,247	124,119
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,245,247	6,307,271	62,023

(注) △はキャッシュ・フローの減少です。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他 12社です。 連結子会社名は「1 企業集団の状況」に記載しています。 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>明治土地建物株式会社他8社です。 特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち東明汽船株式会社他7社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。 また、エム・エム・エス株式会社の決算日は毎年6月30日ですので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮財務諸表を作成のうえ、連結財務諸表を作成しています。 なお何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券) ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他12社です。 当連結会計年度において、共通支配下にある外航海運業を営む100%連結子会社のBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.とBRIGHT CENTURY MARITIME S.A.は、BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.を存続会社として吸収合併し、当社は企業結合に係る会計基準に基づき会計処理を行っています。 (株)ホテルアンヌプリ(旧 (株)ホテル日航アンヌプリ)の株式を取得したことにより、(株)ホテルアンヌプリは連結子会社となりました。 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しています。 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2)持分法を適用した関連会社の数 9社 持分法を適用した関連会社の名称 明治土地建物(株)他 (3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等 特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (その他有価証券) ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 船舶 : 主として定額法 建物及び構築物 : 主として定額法 その他 : 主として定率法 主な耐用年数 : 船舶 13～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。 ②退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。 ③特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ …為替予約 ヘッジ対象…借入金利 …外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。</p>	<p>②時価のないもの 同左 (デリバティブ) 時価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左</p> <p>(無形固定資産) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①賞与引当金 同左 ②退職給付引当金 同左 ③特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分および損失処理に基づき作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>④ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年の定額法により行っています。</p> <hr/> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、所有の固定資産について検討した結果、損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/>	<p>-----</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,367百万円です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/> <hr/>	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において連結調整勘定として掲記されていたものは、のれんを表示しています。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において連結調整勘定の償却額として掲記されていたものは、のれん償却額を表示しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は27,522,868千円です。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額(連結子会社にあつては、その持分相当額)を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>(再評価を行った年月日;平成11年3月31日 再評価の方法;土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条四に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行つて算定する方法。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△998,173千円です。)</p> <p>(再評価を行った年月日;平成14年3月31日 再評価の方法;主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△123,540千円です。)</p> <p>※3 関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式3,197,127千円が含まれています。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">35,320,696千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,479,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,230,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">944,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,975,422千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、借入金45,533,684千円および保証債務446,960千円の担保に供しています。</p> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 TRINITY BULK, S. A.</td> <td style="text-align: right;">840,765千円</td> </tr> <tr> <td>2 明海興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">719,600千円</td> </tr> <tr> <td>3 NT MARITIMA, S. A.</td> <td style="text-align: right;">2,165,277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,725,642千円</td> </tr> </table> <p>上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。</p> <p>※6 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,367千株です。</p>	船舶	35,320,696千円	建物	11,479,774千円	土地	6,230,351千円	投資有価証券	944,600千円	合計	53,975,422千円	1 TRINITY BULK, S. A.	840,765千円	2 明海興産株式会社	719,600千円	3 NT MARITIMA, S. A.	2,165,277千円	合計	3,725,642千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は35,001,060千円です。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額(連結子会社にあつては、その持分相当額)を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(再評価を行った年月日;平成11年3月31日 再評価の方法;土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条四に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行つて算定する方法。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△1,087,925千円です。)</p> <p>(再評価を行った年月日;平成14年3月31日 再評価の方法;主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 545,570千円です。)</p> <p>※3 関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式 3,221,954千円が含まれています。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">40,280,687千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,014,792千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,230,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">859,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,385,640千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、借入金48,850,430千円の担保に供しています。</p> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 TRINITY BULK, S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,014,196千円</td> </tr> <tr> <td>2 明海興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">711,000千円</td> </tr> <tr> <td>3 NT MARITIMA, S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,897,901千円</td> </tr> <tr> <td>4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">136,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,759,200千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は20,775千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。</p>	船舶	40,280,687千円	建物	11,014,792千円	土地	6,230,351千円	投資有価証券	859,810千円	合計	58,385,640千円	1 TRINITY BULK, S. A.	1,014,196千円	2 明海興産株式会社	711,000千円	3 NT MARITIMA, S. A.	1,897,901千円	4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	136,103千円	合計	3,759,200千円
船舶	35,320,696千円																																						
建物	11,479,774千円																																						
土地	6,230,351千円																																						
投資有価証券	944,600千円																																						
合計	53,975,422千円																																						
1 TRINITY BULK, S. A.	840,765千円																																						
2 明海興産株式会社	719,600千円																																						
3 NT MARITIMA, S. A.	2,165,277千円																																						
合計	3,725,642千円																																						
船舶	40,280,687千円																																						
建物	11,014,792千円																																						
土地	6,230,351千円																																						
投資有価証券	859,810千円																																						
合計	58,385,640千円																																						
1 TRINITY BULK, S. A.	1,014,196千円																																						
2 明海興産株式会社	711,000千円																																						
3 NT MARITIMA, S. A.	1,897,901千円																																						
4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	136,103千円																																						
合計	3,759,200千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000	—	—	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,367	0	489	2,877

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

連結子会社による親会社株式の処分による減少 489千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	215,931	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、創立95周年記念配当2円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,943	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,600,247千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△355,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,245,247千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	6,600,247千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△355,000千円	現金および現金同等物	6,245,247千円	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,642,271千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△335,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,307,271千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>(株)ホテルアンヌプリ(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,062,796千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">73,750千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,424,806千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20,320千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△189,805千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">735,090千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△57,891千円</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">677,199千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	6,642,271千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△335,000千円	現金および現金同等物	6,307,271千円	流動資産	233,477千円	固定資産	2,062,796千円	のれん	73,750千円	流動負債	△1,424,806千円	固定負債	△20,320千円	少数株主持分	△189,805千円	同社株式の取得価格	735,090千円	同社の現金および現金同等物	△57,891千円	差引:同社取得のための支出	677,199千円
現金および預金勘定	6,600,247千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△355,000千円																														
現金および現金同等物	6,245,247千円																														
現金および預金勘定	6,642,271千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△335,000千円																														
現金および現金同等物	6,307,271千円																														
流動資産	233,477千円																														
固定資産	2,062,796千円																														
のれん	73,750千円																														
流動負債	△1,424,806千円																														
固定負債	△20,320千円																														
少数株主持分	△189,805千円																														
同社株式の取得価格	735,090千円																														
同社の現金および現金同等物	△57,891千円																														
差引:同社取得のための支出	677,199千円																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,482,598	4,074,105	558,905	15,115,609	—	15,115,609
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,482,598	4,074,105	558,905	15,115,609	—	15,115,609
営業費用	9,063,719	3,600,907	251,953	12,916,580	—	12,916,580
営業利益	1,418,879	473,198	306,952	2,199,029	—	2,199,029
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	62,330,825	13,232,108	7,945,543	83,508,477	(1,050,483)	82,457,994
減価償却費	3,992,424	654,189	160,865	4,807,480	—	4,807,480
資本的支出	10,061,588	213,534	1,064,790	11,339,913	—	11,339,913

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	13,044,043	4,008,008	576,781	17,628,832	—	17,628,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,044,043	4,008,008	576,781	17,628,832	—	17,628,832
営業費用	10,933,902	3,531,736	293,423	14,759,062	—	14,759,062
営業利益	2,110,140	476,271	283,357	2,869,770	—	2,869,770
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	73,561,390	16,278,462	7,774,854	97,614,707	(2,173,488)	95,441,219
減価償却費	4,342,023	593,129	182,980	5,118,134	—	5,118,134
資本的支出	15,032,894	250,312	57,810	15,341,017	—	15,341,017

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	13,900,319	—	1,215,290	15,115,609	—	15,115,609
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	267,747	5,911,539	2,320,308	8,499,595	(8,499,595)	—
計	14,168,066	5,911,539	3,535,599	23,615,205	(8,499,595)	15,115,609
営業費用	13,055,892	5,486,300	2,873,983	21,416,176	(8,499,595)	12,916,580
営業利益	1,112,174	425,239	661,615	2,199,029	—	2,199,029
II 資産	37,377,269	31,022,733	19,044,125	87,444,128	(4,986,134)	82,457,994

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	15,956,347	—	1,672,485	17,628,832	—	17,628,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	424,124	7,441,297	2,705,923	10,571,345	(10,571,345)	—
計	16,380,471	7,441,297	4,378,409	28,200,178	(10,571,345)	17,628,832
営業費用	15,180,916	6,897,575	3,251,915	25,330,407	(10,571,345)	14,759,062
営業利益	1,199,554	543,721	1,126,494	2,869,770	—	2,869,770
II 資産	40,610,400	34,654,028	26,576,081	101,840,509	(6,399,290)	95,441,219

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米国	パナマ	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,833,445	41,340	711,304	3,586,089
II 連結売上高(千円)				15,115,609
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	0.3	4.7	23.7

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	2,912,177	2,288,711	34,818	5,235,708
II 連結売上高(千円)				17,628,832
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	13.0	0.2	29.7

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000	不動産所有 ・管理業	直接 13.3 被所有直接 5.6 被所有間接 7.2	兼任5名	提出会社 所有ビルの 賃貸等	ビル賃貸 債務保証	502,044 719,600	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S. A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0	兼任2名	船舶建造 の保証支 援	債務保証	840,765		
	NT MARITIMA S. A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0	兼任3名	資金貸付 ・船舶建 造の保証 支援	資金貸付 貸付金利	450,000 5,004	貸付金 未収々益	450,000 869

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
- 2 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものです。
- 3 NT MARITIMA S. A. に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっています。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000	不動産所有 ・管理業	直接13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 8.8	兼任3名	提出会社 所有ビルの 賃貸等	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	479,955 79,465 8,400 711,000	差入敷金 受取敷金	99,889 470,000
	TRINITY BULK S. A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0	兼任2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	1,014,196		
	NT MARITIMA S. A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0	兼任3名	資金貸付	資金貸付 貸付金利	400,000 5,520	貸付金 未収々益	400,000 1,167
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	SINGAPORE	4,800 千US\$	海運業	間接 40.0	兼任2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	136,103		

(注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。

2 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものです。

3 NT MARITIMA S. A.に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっています。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 140,335千円	税務上の繰越欠損金 216,036千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 43,524千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 53,290千円
賞与引当金損金算入限度超過額 12,312千円	賞与引当金損金算入限度超過額 15,034千円
特別修繕引当金損金算入限度超過額 40,020千円	特別修繕引当金損金算入限度超過額 27,652千円
未払事業税 31,417千円	未払事業税 31,095千円
会員権評価差額等 1,387千円	会員権評価差額等 6,776千円
海外子会社留保金 670,514千円	海外子会社留保金 1,642,297千円
貸付金評価差額 1,769千円	貸付金評価差額 139,658千円
借入金評価差額 50,340千円	その他 25,181千円
その他 5,908千円	繰延税金資産小計 2,157,023千円
繰延税金資産合計 997,531千円	評価性引当額 <u>△160,967千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>1,996,056千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △111,327千円	固定資産圧縮積立金 △108,976千円
船舶特別修繕引当金 △14,978千円	船舶特別修繕引当金 △23,528千円
海外子会社船舶簿価差額 △2,597,947千円	海外子会社船舶簿価差額 △3,241,126千円
未実現損益計上に伴う簿価修正差額 △3,484千円	未実現損益計上に伴う簿価修正差額 △3,484千円
その他有価証券評価差額金 △1,726,237千円	その他有価証券評価差額金 △1,661,006千円
海外子会社留保金 △564,567千円	借入金評価差額 △46,469千円
繰延税金負債合計 <u>△5,018,542千円</u>	海外子会社留保金 △740,293千円
	その他 <u>△44,278千円</u>
繰延税金負債の純額 <u>△4,021,011千円</u>	繰延税金負債合計 <u>△5,869,164千円</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△3,873,108千円</u>
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産—繰延税金資産 170,546千円	流動資産—繰延税金資産 127,663千円
固定資産—繰延税金資産 40,147千円	流動負債—繰延税金負債 △44,278千円
固定負債—繰延税金負債 △4,231,705千円	固定資産—繰延税金資産 36,260千円
	固定負債—繰延税金負債 △3,992,753千円
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価法による再評価差額金 <u>△516,044千円</u>	土地再評価法による再評価差額金 <u>△516,044千円</u>

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,298,824	5,219,618	3,920,793
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,298,824	5,219,618	3,920,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,298,824	5,219,618	3,920,793

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
360千円	359千円	— 千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	159,859千円
フリーファイナンシャルファンド	700,057千円

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,298,824	5,033,293	3,734,468
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,298,824	5,033,293	3,734,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,298,824	5,033,293	3,734,468

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	160,059千円
フリーファイナンシャルファンド	500,094千円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、 簡便法を採用しています。また、従業員の退職等に際 して割増退職金を支払う場合があります。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)	2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務 △108,836千円 ロ 年金資産 — 千円	イ 退職給付債務 △144,489千円 ロ 年金資産 — 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △108,836千円 ニ 会計基準変更時差異の未処理額 — 千円 ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) △108,836千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △144,489千円 ニ 会計基準変更時差異の未処理額 11,601千円 ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) △132,888千円
へ 退職給付引当金 (ホ) △108,836千円	へ 退職給付引当金 (ホ) △132,888千円
	注)新規に連結子会社となった(株)ホテルアンブリーの、 みなし取得日(平成19年3月31日)現在の残高が上記イ に29,196千円、ニに11,601千円含まれています。
3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ 勤務費用 18,315千円 ロ 会計基準変更時差異の費用処理額 — 千円 ハ 退職給付費用 (イ+ロ) 18,315千円	イ 勤務費用 25,361千円 ロ 会計基準変更時差異の費用処理額 — 千円 ハ 退職給付費用 (イ+ロ) 25,361千円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	217円54銭	1株当たり純資産額	223円61銭
1株当たり当期純利益	33円82銭	1株当たり当期純利益	12円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	12,804,948
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,406,621
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	5,398,327
普通株式の発行済株式数(千株)	—	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	33,122

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,136,991	411,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち、利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,106,991	411,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,731	32,897

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結子会社2社は、決算日後に所有船舶2隻を売却し、翌連結会計年度に、特別利益約2,649百万円、当期純利益約553百万円の影響が見込まれます。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,727,684		1,281,301		△446,382		
2 短期貸付金	※2	1,009,312		2,111,284		1,101,972		
3 有価証券		700,057		500,094		△199,963		
4 前払費用	※2	467,281		574,601		107,320		
5 繰延税金資産		27,961		6,869		△21,092		
6 未収金		30,759		169,183		138,424		
7 その他		5,391		8,445		3,054		
流動資産合計		3,968,447	18.8	4,651,780	20.6	683,332		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	4,251,179		4,308,672		57,492		
減価償却累計額		1,250,756	3,000,423	1,361,686	2,946,986	110,930		
(2) 器具及び備品		45,808		45,855		47		
減価償却累計額		27,268	18,540	31,831	14,024	4,563		
(3) 土地	※1		3,214,523		3,214,003	△520		
(4) 建設仮勘定			—		488	488		
有形固定資産合計		6,233,487	29.5	6,175,502	27.4	△57,985		
2 無形固定資産								
(1) 借地権		5,250		5,250		—		
(2) ソフトウェア他		27,174		20,785		△6,389		
無形固定資産合計		32,424	0.2	26,035	0.1	△6,389		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	5,325,890		5,142,315		△183,575		
(2) 関係会社株式		315,364		759,364		444,000		
(3) 関係会社長期貸付金		4,905,249		5,509,297		604,047		
(4) 特定積立金		217,711		192,689		△25,021		
(5) 長期前払費用		1,962		2,571		609		
(6) その他		118,138		115,546		△2,591		
投資その他の資産合計		10,884,316	51.5	11,721,785	51.9	837,468		
固定資産合計		17,150,229	81.2	17,923,323	79.4	773,094		
資産合計		21,118,676	100.0	22,575,103	100.0	1,456,426		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 短期借入金			4,479,200		7,139,200		2,660,000
2 社債短期償還金			—		570,000		570,000
3 未払金			39,391		123,205		83,813
4 未払法人税等			476,897		13,047		△463,850
5 未払費用			18,761		18,129		△632
6 前受金			492,877		592,643		99,766
7 賞与引当金			9,163		10,603		1,439
8 その他			53,690		70,555		16,864
流動負債合計		5,569,981	26.4	8,537,383	37.8	2,967,402	
II 固定負債	※2						
1 社債			1,000,000		895,000		△105,000
2 長期借入金			6,030,800		4,861,600		△1,169,200
3 繰延税金負債			1,648,054		1,573,035		△75,018
4 再評価に係る繰延税金負債			81,771		81,771		—
5 退職給付引当金			55,311		49,227		△6,083
6 預り敷金			621,044		471,044		△150,000
7 その他			3,131		1,536		△1,595
固定負債合計		9,440,112	44.7	7,933,214	35.1	△1,506,897	
負債合計		15,010,094	71.1	16,470,598	73.0	1,460,504	
(資本の部)							
I 資本金		1,800,000	8.5	—	—	△1,800,000	
II 利益剰余金							
1 利益準備金		250,970		—	—	△250,970	
2 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		167,425		—	—	△167,425	
(2) 別途積立金		30,000	197,425	—	—	△30,000	
3 当期末処分利益		1,414,151		—	—	△1,414,151	
利益剰余金合計		1,862,548	8.8	—	—	△1,862,548	
III 土地再評価差額金		120,433	0.6	—	—	△120,433	
IV その他有価証券評価差額金		2,329,259	11.0	—	—	△2,329,259	
V 自己株式		△3,658	△0.0	—	—	3,658	
資本合計		6,108,582	28.9	—	—	△6,108,582	
負債・資本合計		21,118,676	100.0	—	—	△21,118,676	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,800,000	8.0	1,800,000	
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		373,936		373,936	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—		160,500		160,500	
別途積立金		—		30,000		30,000	
繰越利益剰余金		—		1,403,381		1,403,381	
利益剰余金合計		—	—	1,967,819	8.7	1,967,819	
3 自己株式		—	—	△3,670	△0.0	△3,670	
株主資本合計		—	—	3,764,149	16.7	3,764,149	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,219,922	9.8	2,219,922	
2 土地再評価差額金		—	—	120,433	0.5	120,433	
評価・換算差額等合計		—	—	2,340,355	10.4	2,340,355	
純資産合計		—	—	6,104,504	27.0	6,104,504	
負債純資産合計		—	—	22,575,103	100.0	22,575,103	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
I 海運業収益						
1 貸船料		9,191,059		11,004,220		1,813,161
2 その他海運業収益		45,997		44,718		△1,279
海運業収益合計		9,237,056	100.0	11,048,938	100.0	1,811,881
II 海運業費用						
1 船費						
(1) 船員費		29,471		23,641		△5,830
(2) 賞与引当金繰入額		1,167		—		△1,167
(3) 退職給付引当金繰入額		1,575		1,104		△470
船費合計		32,214		24,746		△7,467
2 借船料		8,421,097		10,215,548		1,794,450
3 その他海運業費用		62,093		69,196		7,102
海運業費用合計		8,515,405	92.2	10,309,491	93.3	1,794,085
海運業利益		721,651	7.8	739,447	6.7	17,796
III その他事業収益						
ビル業収益		508,350	5.5	486,653	4.4	△21,697
IV その他事業費用						
ビル業費用		180,041	1.9	179,026	1.6	△1,015
その他事業利益		328,309	3.6	307,627	2.8	△20,682
営業総利益		1,049,960	11.4	1,047,074	9.5	△2,886
V 一般管理費		480,975	5.2	469,765	4.3	△11,209
営業利益		568,984	6.2	577,308	5.2	8,323

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
VI 営業外収益						
1 受取利息		101,076		106,786		5,709
2 有価証券利息		28		1,606		1,578
3 受取配当金		442,196		135,612		△306,584
4 その他		119,334		29,520		△89,814
営業外収益合計		662,635	7.2	273,525	2.5	△389,110
VII 営業外費用						
1 支払利息		226,649		225,183		△1,465
2 その他		26,728		45,099		18,370
営業外費用合計		253,377	2.7	270,282	2.4	16,904
経常利益		978,242	10.6	580,550	5.3	△397,691
税引前当期純利益		978,242	10.6	580,550	5.3	△397,691
法人税、住民税 及び事業税		421,470	4.6	209,037	1.9	△212,432
過年度法人税、住民税 及び事業税		165,002	1.8	—	—	△165,002
法人税等調整額		△1,139	△0.0	20,311	0.2	21,450
当期純利益		392,908	4.3	351,202	3.2	△41,706
前期繰越利益		1,021,243		—		—
当期未処分利益		1,414,151		—		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)
		金額(千円)
I 当期末処分利益		1,414,151
II 任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金取崩額		3,462
合計		1,417,614
III 利益処分額		
1 利益準備金		122,965
2 配当金		215,931
		(1株につき6円)
3 役員賞与金		30,000
(うち監査役)		(1,400)
合計		368,897
IV 次期繰越利益		1,048,716

(注) 圧縮記帳積立金は、法人税法に基づくものです。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,000	250,970	167,425	30,000	1,414,151	1,862,548
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩 前期分(注)			△3,462		3,462	—
圧縮記帳積立金の取崩 当期分			△3,462		3,462	—
剰余金の配当(注)		122,965			△338,897	△215,931
役員賞与(注)					△30,000	△30,000
当期純利益					351,202	351,202
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	122,965	△6,924	—	△10,770	105,270
平成19年3月31日残高(千円)	1,800,000	373,936	160,500	30,000	1,403,381	1,967,819

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△3,658	3,658,889	2,329,259	120,433	2,449,693	6,108,582
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩 前期分(注)		—				—
圧縮記帳積立金の取崩 当期分		—				—
剰余金の配当(注)		△215,931				△215,931
役員賞与(注)		△30,000				△30,000
当期純利益		351,202				351,202
自己株式の取得	△11	△11				△11
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)		—	△109,337		△109,337	△109,337
事業年度中の変動額合計(千円)	△11	105,259	△109,337	—	△109,337	△4,077
平成19年3月31日残高(千円)	△3,670	3,764,149	2,219,922	120,433	2,340,355	6,104,504

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法に基づく原価法。 (その他有価証券) (1)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (2)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。 主な耐用年数:建物27~50年</p> <hr/> <p>3 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。 (2)退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (子会社株式及び関連会社株式) 同左 (その他有価証券) (1)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (2)時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 (デリバティブ) 時価法。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。 主な耐用年数:建物27~50年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)賞与引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4)ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、所有の固定資産について検討した結果、損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 土地・建物簿価の内5,076,279千円は長期借入金2,056,000千円、短期借入金242,000千円の担保に供しています。 投資有価証券の内944,600千円は、短期借入金600,000千円の担保に供しています。</p>	<p>※1 土地・建物簿価の内5,051,738千円は長期借入金1,014,000千円、短期借入金1,042,000千円の担保に供しています。 投資有価証券の内859,810千円は、短期借入金1,000,000千円の担保に供しています。</p>																		
<p>※2 会社が発行する株式総数 普通株式 144,000千株 発行済株式総数 普通株式 36,000千株</p>	<p>—————</p>																		
<p>※3 関係会社に対するものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,009,312千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">30,759千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">453,287千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">492,877千円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">620,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,009,312千円	未収金	30,759千円	前払費用	453,287千円	前受金	492,877千円	預り敷金	620,000千円	<p>※2 関係会社に対するものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,111,284千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">549,233千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">592,643千円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,111,284千円	前払費用	549,233千円	前受金	592,643千円	預り敷金	470,000千円
短期貸付金	1,009,312千円																		
未収金	30,759千円																		
前払費用	453,287千円																		
前受金	492,877千円																		
預り敷金	620,000千円																		
短期貸付金	2,111,284千円																		
前払費用	549,233千円																		
前受金	592,643千円																		
預り敷金	470,000千円																		
<p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地を再評価し、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>(再評価を行った年月日；平成14年3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。 なお、当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△123,540千円です。)</p>	<p>—————</p>																		
<p>※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,449,693千円です。</p>	<p>—————</p>																		
<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,356株です。</p>	<p>—————</p>																		

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
7	偶発債務 保証債務		3	偶発債務 保証債務	
1	T&M MARITIME S. A.	6,002,880千円	1	T&M MARITIME S. A.	5,181,468千円
2	MELODIA MARITIME PTE LTD.	2,604,242千円	2	MELODIA MARITIME PTE LTD.	3,669,259千円
3	ぎのわん観光開発㈱	7,811,111千円	3	ぎのわん観光開発㈱	7,696,117千円
4	東明汽船㈱	475,000千円	4	東明汽船㈱	375,000千円
5	TRINITY BULK S. A.	840,765千円	5	TRINITY BULK S. A.	1,014,196千円
6	MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	9,208,981千円	6	MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	12,264,239千円
7	明海興産㈱	719,600千円	7	明海興産㈱	711,000千円
8	BRIGHT CENTURY MARITIME S. A.	5,261,808千円	8	BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	8,047,235千円
9	BRIGHT OCEAN MARITIME S. A.	3,522,470千円	9	VERITY MARITIME S. A.	6,305,592千円
10	VERITY MARITIME S. A.	6,865,735千円	10	ESTEEM MARITIME S. A.	3,023,650千円
11	ESTEEM MARITIME S. A.	3,242,112千円	11	FORTIS MARITIME S. A.	8,669,330千円
12	FORTIS MARITIME S. A.	400,000千円	12	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	136,103千円
	合計	46,954,706千円		合計	57,093,192千円
<p>上記の内、外貨建金額は120,600千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。</p>			<p>上記の内、外貨建金額は195,556千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,356	35	—	11,391

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 35株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 22,367千円 賞与引当金損金算入限度超過額 3,705千円 未払事業税 24,242千円 海外子会社留保金 21,623千円 その他 813千円 繰延税金資産合計 72,753千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △111,327千円 その他有価証券評価差額金 △1,581,518千円 繰延税金負債合計 △1,692,846千円 繰延税金負債の純額 △1,620,093千円 土地再評価に係る繰延税金負債 土地再評価法による再評価差額金 △81,771千円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 19,907千円 賞与引当金損金算入限度超過額 4,287千円 未払事業税 2,029千円 海外子会社留保金 22,042千円 その他 1,824千円 繰延税金資産合計 50,091千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △108,976千円 その他有価証券評価差額金 △1,507,281千円 繰延税金負債合計 △1,616,257千円 繰延税金負債の純額 △1,566,166千円 土地再評価に係る繰延税金負債 土地再評価法による再評価差額金 △81,771千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.75% 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 △1.57% 住民税均等割等 0.19% その他 1.16% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.97%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。